

平成 27 年度事業報告書
平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人信州まちづくり研究会

1 事業の成果

- ・平成 26 年度から自給圏構築組織立上げに向かって活動を再開したが、平成 27 年度は年会費の徴収も再開し、会員も増強できた。
- ・9 月 28 日に県知事と農政部とのランチミーティングが採択され、知事に自給圏構築のための協働を提言することができた。
- ・本「スマート・テロワール」の著者松尾雅彦氏の指導と、我々との協働により、長野県農政部との連携を築くことができた。
- ・具体的には、松尾雅彦氏が長野県「食の地消地産アドバイザー」委嘱が決まり（平成 28 年 4 月 26 日に委嘱状授与）、長野県農政部が管轄する農場を使い「農工連携」、「耕畜連携」の実証を 5 年計画で進められることが決定した。
- ・長野県佐久地方事務所、佐久広域事務所、立科町等の農政関係窓口との情報交換ルートをつくることができた。
- ・自給圏構築のために必須であるプラットフォームの形成のため、長野大学との協働を働きかけ、長野大学に事務局がある千曲川流域学会との連携をつくることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
7『田舎暮らし』の情報提供と推進	芦田宿に「田舎暮らしコミュニティ」を創るための空家・空地調査の実施 ・平成 27 年 3 月に提出した「願書」により、商工会との連携の模索 ・立科町長に協働を申込んだ。 ・メルマガ「蓼科だより」の発行を継続した	通年	立科町芦田	1	立科町芦田 約 800 人	0
9 その他 本法人の目的を達成するために必要な特定非営利活動事業	「東信スマート・テロワール研究会」（仮称）を立ち上げる事業 ・ランチミーティングを実施し、知事に協働を申込む。 ・県に「実証展示圃」づくりを提言し採択された。 ・事務局に近い芦田地区で農地のゾーニング	通年	県庁 長野県 立科町	1 1 1	 10 人 42 万人 15 人	 10 0 0

	計画を立科町農林課との協働で開始した。						0
--	---------------------	--	--	--	--	--	---

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
無し	無し	無し	無し	無し	無し

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 (1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については、事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。